

2026年度 長岡大学シラバス

授業科目名	行政法 (Administrative Law)					担当教員	佐々木 久美子 (ササキ クミコ)	
2020-23年度 入学者(20K-23K)	科目コード	科目区分	必修・ 選択区分	単位数	配当年次	開講期	科目 特性	資格対応科目／知識定着・確認 型 AL
	2013-0-13-035	教養科目	選択	2単位	1年次	後期		
2024-25年度 入学者(24K-25K)	科目コード	科目区分	必修・ 選択区分	単位数	配当年次	開講期	科目 特性	資格対応科目／知識定着・確認 型 AL
	2413-0-13-033	教養科目	選択	2単位	1年次	後期		

① 授業のねらい・概要						
<p>行政法は、私達の生活において様々な側面に深く関係するため、日常生活を営む上で重要な法体系である。本講義においては、まず法律による行政の基本原則や行政法における諸原則を理解し、その上で、行政作用法、行政救済法に関して詳細に考察することにより行政のメカニズムについて学んでいく。</p> <p>また、行政法は専門試験が出題される公務員試験において必須であるため、本講義での学びは公務員試験対策としても有用である。(関連資格・試験：公務員試験関連科目、社会副主事任用資格)</p>						
② ディプロマ・ポリシーとの関連						
職業人として通用する能力／専門的知識・技能を活用する能力						
③ 授業の進め方・指示事項						
講義形式の授業を行う。授業では随時、小テスト等を実施し、反復による知識の定着を目指す。受講後は、次回の受講に向けた各自の復習が必要である。						
④ 関連科目・履修しておくべき科目と履修に望ましい予備知識・技能						
憲法または民法のいずれかを履修しておくことが望ましい。						
⑤ テキスト(教科書)※授業で使用する。						
TAC 公務員講座 編著(2024)『公務員試験 過去問攻略 V テキスト 4 行政法(新装版)』TAC 出版						
⑥ 参考図書・指定図書 ※授業では使用しないが、授業内容に関係し、理解を深めるために必要とする。						
藤田宙靖(2016)『行政法入門(第7版)』有斐閣 伊藤真(2021)『伊藤真の入門シリーズ 伊藤真の行政法入門(第3版)』日本評論社						
⑦ 担当教員からのメッセージ(昨年度授業アンケートを踏まえての気づき等)						
<p>法的な仕組みを理解すると共に、行政活動による侵害から人々の権利や自由を保護しようとする行政法の視点などについても学んでいただきたい。</p> <p>抽象的で難解といわれる行政法だが、具体的な設例を交えて説明することで、はじめて行政法を学ぶ方が基礎から発展的に理解できるよう努める。</p> <p>行政法は、公務員志望者だけでなく、これから一社会人として日常生活を送る上で学んでおいていただきたい法体系である。</p>						
⑧ 評価Aに対応する具体的な学習到達目標の目安						
<p>(1)行政法の基本原則、行政の仕組み、行政における情報公開や保護に関する法律について説明することができる。</p> <p>(2)行政作用法を理解し、行政行為、行政上の強制手段、行政のその他の活動形式について説明することができる。</p> <p>(3)行政救済法を理解し、国家補償、行政事件訴訟法、行政上の不服申立ての各制度について説明することができる。</p>						
⑨ ルーブリック						
評価基準		S	A	B	C	D
評価項目		到達目標を越えたレベルを達成している	到達目標を達成している	到達目標達成にはやや努力を要する	到達目標達成には努力を要する	到達目標達成には相当の努力を要する
(1)	行政法の基本原則、行政の仕組み、行政における情報公開や保護に関する法律	行政法の基本原則、行政の仕組み、行政における情報公開や保護に関する法律について、授業内容を越えた学修成果を示せる。	行政法の基本原則、行政の仕組み、行政における情報公開や保護に関する法律について、授業の全般的な内容を独力で説明できる。	行政法の基本原則、行政の仕組み、行政における情報公開や保護に関する法律について、授業の要点にあたる内容を独力で説明できる。	行政法の基本原則、行政の仕組み、行政における情報公開や保護に関する法律について、授業の要点にあたる内容をある程度説明できる。	行政法の基本原則、行政の仕組み、行政における情報公開や保護に関する法律について、説明ができない。
(2)	行政作用法における行政行為、行政上の強制手段、行政のその他の活動形式	行政作用法における行政行為、行政上の強制手段、行政のその他の活動形式について、授業内容を越えた学修成果を示せる。	行政作用法における行政行為、行政上の強制手段、行政のその他の活動形式について、授業の全般的な内容を独力で説明できる。	行政作用法における行政行為、行政上の強制手段、行政のその他の活動形式について、授業の要点にあたる内容を独力で説明できる。	行政作用法における行政行為、行政上の強制手段、行政のその他の活動形式について、授業の要点にあたる内容をある程度説明できる。	行政作用法における行政行為、行政上の強制手段、行政のその他の活動形式について、説明ができない。

(3)	行政救済法における国家補償、行政事件訴訟法、行政上の不服申立ての各制度	行政救済法における国家補償、行政事件訴訟法、行政上の不服申立ての各制度について、授業内容を越えた学修成果を示せる。	行政救済法における国家補償、行政事件訴訟法、行政上の不服申立ての各制度について、授業の全般的な内容を独力で説明できる。	行政救済法における国家補償、行政事件訴訟法、行政上の不服申立ての各制度について、授業の要点にあたる内容を独力で説明できる。	行政救済法における国家補償、行政事件訴訟法、行政上の不服申立ての各制度について、授業の要点にあたる内容をある程度説明できる。	行政救済法における国家補償、行政事件訴訟法、行政上の不服申立ての各制度について、説明ができない。
-----	-------------------------------------	---	---	---	--	--

⑩ 学習の到達目標（評価項目）とその評価の方法、フィードバックの方法

学習到達目標（評価項目）	定期試験 (レポート含む)	小テスト	課題	発表・ 実技	授業への 取組姿勢・意欲	その他	合計
総合評価割合	70%				30%		100%
(1) 行政法の基本原理、行政の仕組み、行政における情報公開や保護に関する法律	10%				10%		20%
(2) 行政作用法における行政行為、行政上の強制手段、行政のその他の活動形式	30%				10%		40%
(3) 行政救済法における国家補償、行政事件訴訟法、行政上の不服申立ての各制度	30%				10%		40%
評価項目「その他」詳細							
フィードバックの方法	小テスト等は実施後に解説を行う。						

⑪ 授業計画と学習課題

回数	授業の内容	授業外の学習課題と時間（分）（※特別な持参物）	
1	オリエンテーション（授業の進め方など） 行政法とは（行政法の基本原理）	授業範囲のテキストを確認・復習し、演習問題を解く。	120分
2	行政法上の法律関係	授業範囲のテキストを確認・復習し、演習問題を解く。	120分
3	法律による行政の原理	授業範囲のテキストを確認・復習し、演習問題を解く。	120分
4	行政の仕組み	授業範囲のテキストを確認・復習し、演習問題を解く。	120分
5	行政機関の保有する情報	授業範囲のテキストを確認・復習し、演習問題を解く。	120分
6	行政作用法とは	授業範囲のテキストを確認・復習し、演習問題を解く。	120分
7	行政行為における分類（内容・裁量の有無による分類）	授業範囲のテキストを確認・復習し、演習問題を解く。	120分
8	行政行為における分類（瑕疵の有無による分類）	授業範囲のテキストを確認・復習し、演習問題を解く。	120分
9	行政上の強制手段	授業範囲のテキストを確認・復習し、演習問題を解く。	120分
10	行政立法、行政契約、行政計画、行政指導	授業範囲のテキストを確認・復習し、演習問題を解く。	120分
11	行政救済法とは	授業範囲のテキストを確認・復習し、演習問題を解く。	120分
12	国家賠償・損失補償	授業範囲のテキストを確認・復習し、演習問題を解く。	120分
13	行政事件訴訟法（全体像、取消訴訟）	授業範囲のテキストを確認・復習し、演習問題を解く。	120分
14	行政事件訴訟法（主観訴訟・客観訴訟）	授業範囲のテキストを確認・復習し、演習問題を解く。	120分
15	行政上の不服申立て	授業範囲のテキストを確認・復習し、演習問題を解く。	120分

⑫ アクティブラーニングについて

知識定着・確認型ALを採用する。授業では随時、小テスト等を実施し、行政法における基礎的な知識の定着を図る。また、公務員試験対策問題などを活用し、応用力を高める。

※以下は該当者のみ記載する。

⑬ 実務経験のある教員による授業科目
実務経験の概要

金融機関において営業推進業務、融資関連業務、資産運用業務などの経験がある。
また、現在は行政書士事務所を運営し、官公署への各種許認可申請や関連支援・相談対応を行っている。特に、出入国在留管理局への申請や法務局への帰化申請、外国人材雇用におけるコンサルティングなどを専門とする。

実務経験と授業科目との関連性

官公署への許認可申請（実務経験）は、行政法に密接に関係しており、授業科目との関連性は極めて高いものである。
本講義では、自身の実務経験を活かした内容を採り入れて実施する。